

時空間2軸化された地域情報掲示板による新たなつながり方の創出 Guidelines and Example for Proceedings of PRAS Conference

清水 義弘
Yoshihiro SHIMIZU

ためま株式会社 Tamema Co., Ltd

Abstract どれだけITが進歩して世界中に見聞が広がったとしても、周囲の人から「いなくなっても変わらない」と思われて人生を終えることは、とても辛いことだ。技術の進歩と「新たな日常」により、スマートスピーカーなどのスマートデバイスがビデオ電話の需要で高齢者や一般家庭にも急速に普及している。しかし、地域の情報は、ニュースか天気予報しか無い。地域の小さなコミュニティ・多様な互助を行っている人たちとつながれる環境はどこにもない。私たちはこの状況に一石を投じるべく主に自治体を接点に「誰もがゆるくつながれる社会」の実現を目指す「ためまっぷ」の取り組みについて事例を報告する。

キーワード 公共コミュニケーション, 研究ノート, 日本語

1. 取り組みの経緯

自身の子育て期に行き場を見つけることができず、同世代の子育て中の親もショッピングモールのプレイランドを毎週末に梯子している状況であった。子供の成長にとって、多様な大人とのコミュニケーションで社会性や生きる力を学ぶ環境を与えられない社会状況であることを認識し、いずれ自身の子が親になってもまた同じ状況に遭遇すると想像した。東日本大震災をきっかけに、沖縄から北海道まで全国地域の公民館等の公共施設を訪問し地域の人との接点を調査した。どの地域も住民による多様な活動があり、近隣の住民との交流の場で小さな催しを開いていたが、その情報を施設まで足を運ばず情報を得ることは難しかった。この課題を発信者、受信者の視点で根本的な解決が必要と確信した。

2. 事例紹介

発信者には、極力負担をかけない。受信も受信者の近隣の今日以降の情報を即座に知ることができるよう、この2点に注視した。

地域活動を主催する発信者はアナログの紙媒体によるチラシやポスターなどで情報をまとめており、受信者もインフォグラフィックスで表現されたチラシのフォーマットを知るきっかけとしていた。チラシの情報には、単にテキストで伝える情報だけでなく、その活動や主催する人たちの「やさしそう、まじめそう、面白そう、楽しそう」など人間らしさが表現されており、中には折り紙や毛糸を貼り付けてあるポスターなど豊かな表現力を持つものもあった。

このアナログ感を活かして、写真で撮ったものをそのまま発信できるようにし、テキスト入力を省き、発信者の負担をできるだけ軽減することとした。

受信側のニーズについて、チラシラックを分析し、日付が整理されていること、場所がある程度分けてあるなどの工夫がみられるものがあり、情報取得性に違いがあった。そこで時間軸と空間軸で一元化された情報で閲覧性が向上すると判断した。

*近隣の多様な情報を集積するため、写真だけでなくPDFでの発信も可能

*受信側は、スマートフォンのGPSで地図上の近隣の活動情報に絞り込む・特許取得部分

チラシを電子化し、「住んでいるまち」の「今・これから」が分かる



12

アナログ情報の電子化イメージ

地域情報を5秒でキャッチ



時空間2軸化のイメージ

付属資料

既存のフルメディアと比較【施設型】

場所を調べた施設ごとのPDFを開いて、日付・内容を見比べないといけない
現状の一般的なWEBサイト



39

既存メディアとの差異イメージ

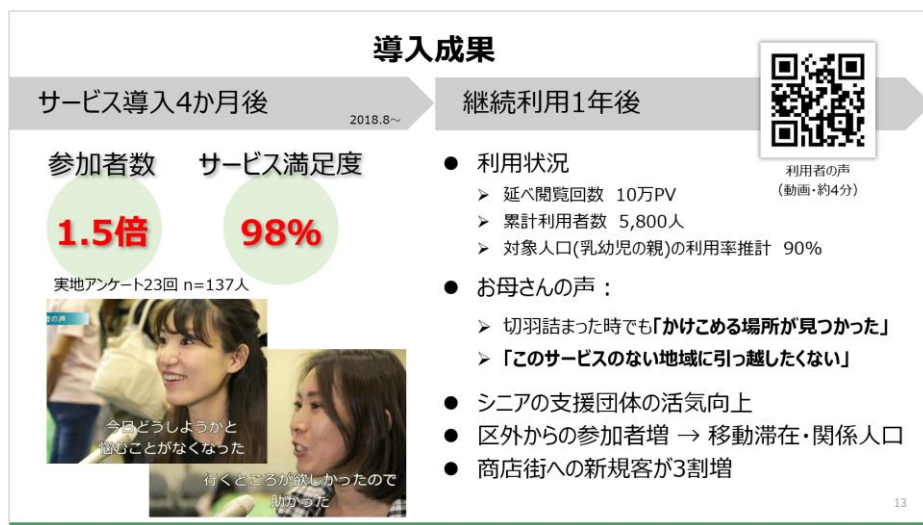
3. 取り組みの社会実装と成果

神戸市長田区において、孤立の激しい乳幼児保護者向けのシニア市民活動の自主発信型情報掲示板の構築を行った。神戸市長田区は、人口9万4千人。5年間人口増加率-2.9%。面積11.46km²。3大学あり、ベッドタウンでもある。

70歳前後の市民による育児支援活動は、17団体が多い月で65回ほど開いており、ネットや広報紙でも発信していたが、認知されず参加者が少なくマンネリ化していた。一方の育児世代保護者へのアンケートでは、情報がない、育児支援がない、育児がしづらいという結果となっていた。区役所側は、市民が自ら活動を発信することで、主体性や役割のいきがいを感じられる本当のまちづくりを実現したいと考えていた。

まちづくり課が企画・調整役となって、各所に相談する形でスタートした。閲覧対象住民を、スマホを使い社会的孤立が激しい乳幼児の子育て世代に絞り、市民中心の非営利活動を網羅したポータルサイトは全国的にも存在しないことも狙いとした。社会実装実験の枠組みで、2018年6月から準備、8月から3ヶ月間実施。まちづくり課が現地イベントに23回参加し137名の保護者にアンケートを聴取。47%の参加増、98%の継続希望という結果を得た。

20～30代のデジタルネイティブの保護者から、毎日見ている、場所がわかりやすい、今までになかった、という声が上がった。区長裁量予算を充て同年11月に導入、次年度から予算化した。閲覧数が可視化され参加が増えた活動団体はデザイン講座を50人規模で実施するなど活気が増し、開催・中止も情報が直接届けられることで相互に親近感が増し、対象人口とリピートユーザー比は9割とり、複数の保護者から行き場が見つかった、引っ越したくないなどの声をいただいた。コロナ禍ではイベントに代わり保護者への「応援エール」をシニア団体が発信した。



取り組みの成果

問題点1. 他分野他地域での再現性の確保

全国地域では、子育てだけでなく介護、生涯学習、地域貢献や教育、スポーツ、文化、起業まであらゆるテーマ、地域構成員や歴史などが異なり、如何に同様の成果を再現するかが重要になる。

<対策>この神戸市長田区での成果の再現を行うにあたり、長田区での社会実装を調査分析し、今後導入していく他の地域との差異と共通点を洗い出し、同様に普及定着する方法を分類、共有して再現性の確保を行っていく。


問題点2. コロナ禍での地域コミュニティの持続発展

コロナ禍により公共施設が利用できない、開催を制限されるといった状況が各地で起きた。回覧板に触るのも怖いといったことで「新たな日常」のためのコミュニケーション手段とコンテンツについてどう取り組むかが課題になった。




＜対策＞他地域で実施したオンライン会議による地域資源ワークショップの反響が大きかった。時間軸を広く取り、課題はコロナ終息後などにイベント化して住民参加型で解決するための準備となるなど、コミュニティにとって有効な取り組みとなった。

地図で地域にフォーカス 共創し地域の魅力が向上する

住民の20代から80代まで36名が「ためまっぷ」をどう利用するかをワーク
 時間：1時間半、全員Zoomオンライン
 NPO法人ひとまちスタジオ（福山市）実施 ※講師依頼可



- 住民による地図作り
 - ・地域史の語り部動画のマッピング
 - ・ダンゴムシがめっちゃ取れるマップ（→実施）
 - ・移住メンターマップ（→実施）
 - ・釣り場や景観の穴場マップ（→実施）
- 地域課題の共有と住民の解決
 - ・住民による草刈りから、側溝のかき出しマップへ（→実施）

分厚い地域史ではなく一人一人が語る歴史を知ることが地域と向き合うきっかけ

住民による地域資源の発掘

問題点3. スマホ・PCを扱えない人への対応

音声サービスで誰もが使える・取り残さない

87歳のシニアも使えて頼りにしている

コロナ禍で帰省できずビデオ電話需要で普及が一気に拡大



今日は近所で何をやってる？

○○自治会で10時に一斉清掃をします。皆さん、来てくださいね



土台の上に「新たな日常」の仕組みを作る

4. 考察

この取り組み過程を通じて、地域参加の促進には利用者にとってより使いやすい地域情報のプル型受信ツールが最低限必要なことはわかったが、社会実装においては運営と普及に関わる住民の人的な体制づくりが重要であることがわかった。その過程で運営関係者だけでなく発信者の意識変容が起こり、受信閲覧し参加する人に伝播している。体制づくりでは、地域にコミットしている自治体職員と住民の複数人が中心となり、自然に適切な役割を担うプロセスを経ているが、個々人の共感力、伝達力、フォロワー技術の高さなど

4

が伺えた。この過程をどの地域でもできるように雛形化していく。

また上記各問題点の解決は揃ってきたが、今後より多くの事例を通じてノウハウを集積し共有していく共創パターンを引き続き実施していく必要がある。

5. おわりに

本取り組みは、今後の財政縮小を見据えた行政DXの推進において、地域まるごとDXの実現で頓挫しているが、暮らしをわかりやすくやさしくDXを体験できることで注目されている。地域まるごと、人のつながりとくらしに立ち戻ったDXとは、組織分野を横断した重層的な地域資源の見える化を、重層的な体制をつくり実現することであり、このプロセス自体が行政DXないし、4月以降に施行される重層的支援体制構築事業にも活用できるものとなると思われる。

また、本取り組みの趣旨である「誰もがゆるくつながれる社会」は、全国での社会実装を目指しているが、全国の各自治体や住民により説得力を持って広めていくために次のようなエビデンスを得ていきたいと考えている。本取り組みをきっかけとして起こる地域参加増による各影響を測りたい。具体的には、地域総参画総量・地域推奨の修正NPSの変動や、PHRなどを活用した健康寿命や医療介護の予算への影響、住民および関係観光人口の訪問滞在による経済、観光への数値的な影響のエビデンスを得ていきたい。

これらにより「ここで生きてよかった」と誰もが思える未来を実現していく。